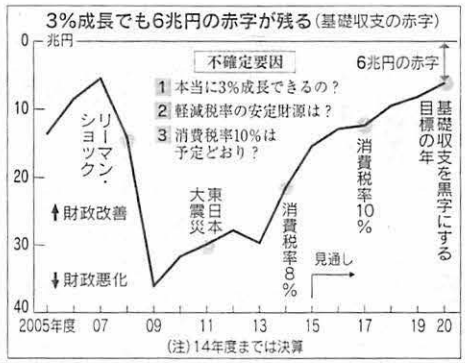
財政再建、欧米に後れ

来年度基礎収支、赤字改善するが…

軽減税率も難問に

2016年度予算案では政策経費を税収でどの程度賄えるかを示す国の基礎収支の赤字が10・8兆円と9年ぶりの低水準になった。だが欧米主要国は年金給付の削減などにも踏み込み、財政再建を加速させている。17年4月に予定する消費増税の軽減税率の財源も決まらず、20年度の財政目標達成はなお視界不良だ。(1面参照)

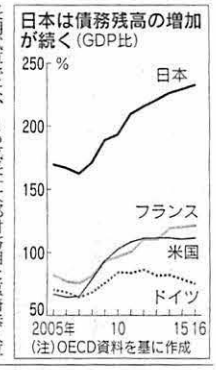


政府は16年度予算案で　億円程度に抑えた。歳出歳出の伸びを目安の5千　をどれぐらい借金で賄っているかを示す国債依存度も35・6%と、リーマン・ショック後の09年度ぶりの高水準になる。企業業績の改善や賃上げが税収増につながる好循環を描く。だが内閣府の中長期試算では、3%成長を続けても、20年度には国・地方の基礎収支の赤字が6・2兆円残る。赤字を穴埋めするには一段の歳出削減が必要になるが、機運は乏しい。

「そんな内容はのめない」。診療報酬を巡る麻生太郎財務相と塩崎恭久厚生労働相の合意文書に対し、与党から反発の声が上がった。高齢者の医療費の自己負担の上限を定めた「高額療養費制度の見直し」が合意文書に盛り込まれたためだ。与党内の一部では来年夏の参院選前に負担増を連想させる必要はないとの意見が強く、21日の公表時には「高額療養費」の文言が消えた。新たな難題も浮上している。政府・与党は軽減税率の対象を全食料品に広げる方針で、税収は1兆円規模で減る。社会保障の充実策を一部見送るが、6千億円の安定財源の確保が必要。中長期試算では軽減税率の影響を加味しておらず、単純計算で20年度の基礎収支の赤字は6・8兆円に膨らむ可能性がある。

負担を求める案や、医療費の自己負担に月額上限を設ける高額療養費制度の見直しなど、中長期的な改革は来年度予算案でも見送られた。

政府が24日まとめた経済・財政再生計画の工程表に「検討」までは書き込まれた。だが痛みを伴う改革が本当に実現するかは不透明だ。



診療報酬、診察料はプラス

社会保障切り込み余地

2016年度予算案の社会保障費は支出合計で前年度比4997億円の増加と、政府が6月にまとめた財政健全化計画の範囲に収まった。計画では高齢化に伴う社会保障費の伸びを16~18年度の3年間で約1・5兆円に抑える目標を掲げた。夏の概算要求段階の670億円から、5000億円程度まで削り込めるか年ぶりのマイナス改定になったが、医師らの技術料や検査料にあたる診察料(本体)は約500億円のプラスになった。財務省などは医師の人件費が高止まりしているとしてマイナス改定を主張したが、参院選を控えて医療関係団体への配慮を優先させた政府・与党の意向が強く働いた。

かかりつけ医以外の病院で受診した場合に定額負担を求める制度の導入も決まった。

17年4月に控える消費増税

民間主導の回復カギに

2016年度予算案には景気をどれくらい刺激する効果があるか。日本経済新聞社が「NEEDS日本経済モデル」で、15年度補正予算案と合わせた影響を試算すると、16年度の実質国内総生産(GDP)を0・2%押し上げる効果があるとの結果が出た。補正予算案に盛り込んだ防災対策などの公共事業が景気を下支えする構図だ。

16年度の経済は17年4月に控える消費税率10%への引き上げに耐えられる環境が整うかが最大の焦点になる。公共事業は一時的な効果だけで持続力が乏しく、16年度を通じて景気を支えられるかは心もとない。

改正消費税法は税率を予定通り引き上げるかについて経済動向を見て判断する「景気条項」を盛り込んでいない。経済が揺らげば、増税と消費悪化の悪循環に陥りかねないリスクを秘める。

こうした状況を受け、政府の経済財政諮問会議の民間議員は24日「(増税前の)駆け込みの反動減を生じさせない具体策を来年早期に検討する必要がある」と訴えた。来年6月に向け、諮問会議では住宅購入者向けの給付措置やリフォームの負担軽減策など、増税による景気落ち込みを和らげる施策を検討する。

ただ実質3%、名目2%の成長率を実現させ、名目GDP600兆円を達成するには、民間消費や設備投資などで持続的に景気を押し上げる力が必要になる。どれだけ民間需要を喚起できるかがカギになる。

年金額据え置きへ

物価伸び悩みで増やさず

2016年度の公的年金支給額は据え置きになる見通しだ。厚生年金を受け取る夫婦2人のモデル世帯では、15年度と同じ22万1507円を見込む。消費者物価の伸び悩みで年金額の伸びを物価(賃金)の上昇分よりも抑える「マクロ経済スライド」を完全実施しない公算が大きいためだ。

厚生労働省は1月下旬に公的年金の支給額を発表する。年金額を決める基準は消費者物価だ。今年1~10月の物価は単純平均で前年同期比0・9%上昇した。

原則として物価に連動させて年金額を増やす仕組みだが、現役世代の負担が増えすぎないように1%程度、調整(切り下げ)する条件がある。物価上昇率が調整幅を上回らなければ増額しないため、16年度は据え置く見通しになった。

マクロ経済スライドは04年に導入を決めたが、デフレが続き、15年度に初めて実施した。このまま物価の伸び悩みが続けば、年金支給額は据え置かれることになる。

来年度予算案、有識者の評価

熊谷亮丸氏
大和総研チーフエコノミスト
70点
余裕をもった予算編成で、歳出も経済・財政再生計画に沿った内容だ。高齢者から子育て世代への重点移行は踏み込み不足

岩下真理氏
SMBCフレンド証券チーフマーケットエコノミスト
60点
財政再建を成長に頼り、歳出削減の努力がみられない。GDP600兆円達成には企業の研究開発投資が不可欠

小黒一正氏
法政大学教授
55点
財政再建への危機感が弱い。社会保障改革を中心に踏み込みが甘い。保育や介護、IoTに予算を重点化した点は評価できる

加藤出氏
東短リサーチ社長
50点
選挙前の割には歳出の伸びを抑えた。好調な税収だけを背景とした国債依存度の低下は、景気低迷時に依存度が跳ね上がる危険性も